

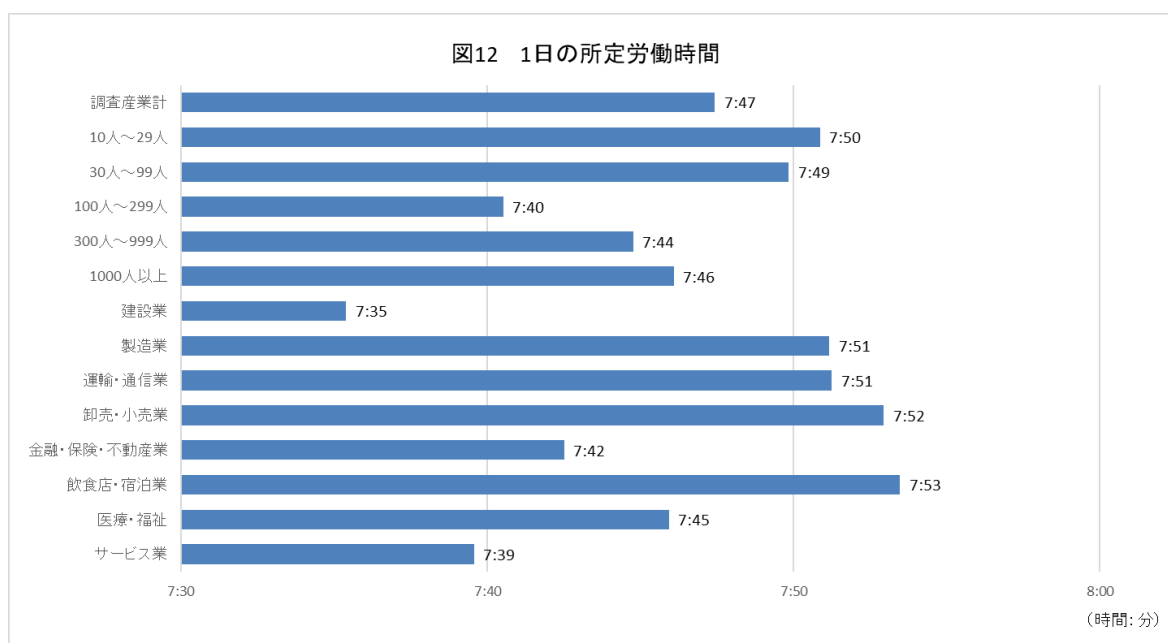
## 5 労働時間・休日・休暇

### (1) 所定労働時間

#### ① 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間についてみると、1事業所平均は7時間47分で、前回調査（平成28年度）の7時間45分と比べると、2分長くなっている。

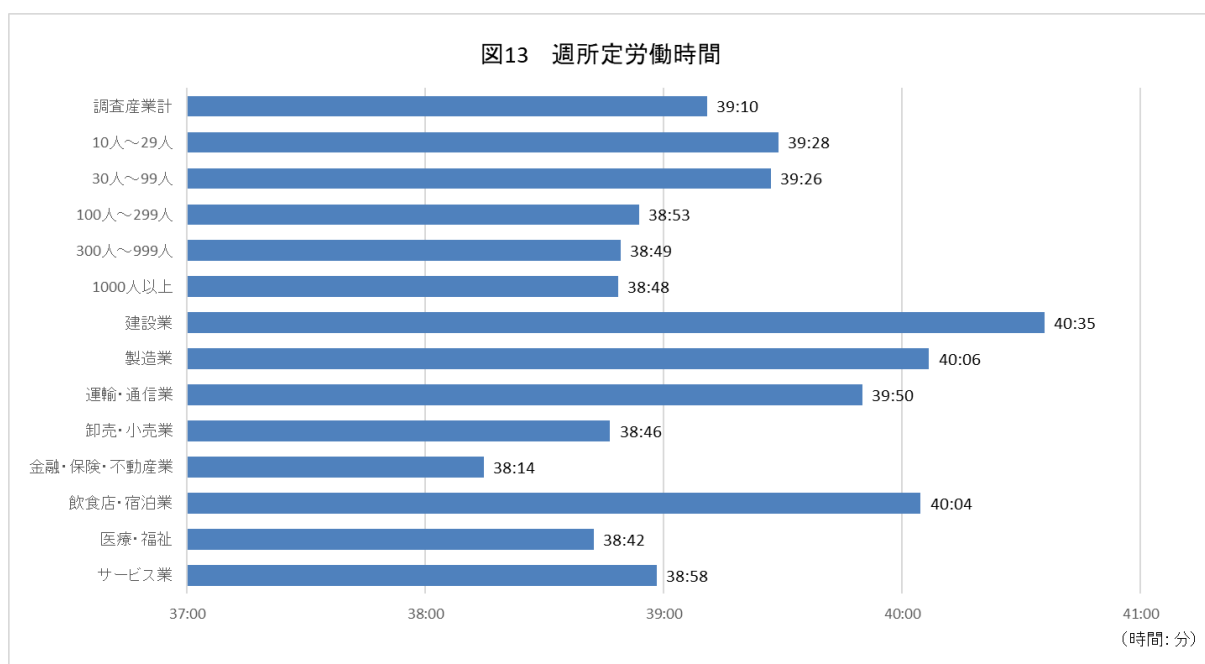
これを規模別にみると、10人～29人が7時間50分と最も長く、100～299人が7時間40分と最も短くなっている。産業別では、飲食店・宿泊業が7時間53分と最も長く、次いで卸売・小売業が7時間52分、製造業と運輸・通信業が7時間51分の順となっている。（図12）



#### ② 週所定労働時間

週所定労働時間についてみると、1事業所平均は39時間10分で、前回調査（平成28年度）の39時間27分と比べると、17分短くなっている。

これを規模別にみると、10人～29人が39時間28分と最も長く、1000人以上が38時間48分と最も短くなっている。産業別では、建設業が40時間35分と最も長く、次いで製造業が40時間06分、飲食店・宿泊業が40時間04分の順となっている。（図13）



## (2) 週休制

週休制の形態についてみると、「完全週休2日制」を採用している事業所は39.2%、「その他の週休2日制（月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制）」を採用している事業所は37.8%となっている。

「完全週休2日制」を採用している事業所は規模別では、1000人以上が56.4%で最も高く、産業別では、金融・保険・不動産業が75.0%で最も高くなっている。（表16）

**表16 週休制の形態**

区分	% (件数)						
	計	週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他週休2日制	その他	無回答・不明
調査産業計	100.0 ( 426)	7.7 ( 33)	3.1 ( 13)	39.2 ( 167)	37.8 ( 161)	7.7 ( 33)	4.5 ( 19)
10人～29人	100.0 ( 141)	11.3 ( 16)	4.3 ( 6)	32.6 ( 46)	35.5 ( 50)	7.8 ( 11)	8.5 ( 12)
30人～99人	100.0 ( 97)	8.2 ( 8)	2.1 ( 2)	34.0 ( 33)	49.5 ( 48)	4.1 ( 4)	2.1 ( 2)
100人～299人	100.0 ( 69)	7.2 ( 5)	5.8 ( 4)	36.2 ( 25)	42.0 ( 29)	5.8 ( 4)	2.9 ( 2)
300人～999人	100.0 ( 41)	7.3 ( 3)	2.4 ( 1)	46.3 ( 19)	34.1 ( 14)	9.8 ( 4)	0.0 ( 0)
1000人以上	100.0 ( 78)	1.3 ( 1)	0.0 ( 0)	56.4 ( 44)	25.6 ( 20)	12.8 ( 10)	3.8 ( 3)
建設業	100.0 ( 13)	7.7 ( 1)	7.7 ( 1)	23.1 ( 3)	53.8 ( 7)	7.7 ( 1)	0.0 ( 0)
製造業	100.0 ( 73)	5.5 ( 4)	1.4 ( 1)	24.7 ( 18)	65.8 ( 48)	1.4 ( 1)	1.4 ( 1)
運輸・通信業	100.0 ( 16)	25.0 ( 4)	0.0 ( 0)	31.3 ( 5)	12.5 ( 2)	25.0 ( 4)	6.3 ( 1)
卸売・小売業	100.0 ( 107)	8.4 ( 9)	0.9 ( 1)	37.4 ( 40)	41.1 ( 44)	5.6 ( 6)	6.5 ( 7)
金融・保険・不動産業	100.0 ( 16)	6.3 ( 1)	0.0 ( 0)	75.0 ( 12)	18.8 ( 3)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
飲食店・宿泊業	100.0 ( 23)	8.7 ( 2)	8.7 ( 2)	21.7 ( 5)	39.1 ( 9)	17.4 ( 4)	4.3 ( 1)
医療・福祉	100.0 ( 97)	4.1 ( 4)	7.2 ( 7)	44.3 ( 43)	25.8 ( 25)	13.4 ( 13)	5.2 ( 5)
サービス業	100.0 ( 81)	9.9 ( 8)	1.2 ( 1)	50.6 ( 41)	28.4 ( 23)	4.9 ( 4)	4.9 ( 4)

### (3)年次有給休暇

平成 28 年（または平成 28 年度）1 年間で事業所が付与した年次有給休暇日数（繰越を除く。）は、労働者 1 人平均 16.5 日で、前回調査（平成 28 年度）の 16.3 日と比べると、0.2 日増となっている。

これを規模別にみると、1000 人以上が 18.7 日と最も多く、30 人～99 人が 15.5 日と最も少ない。産業別では、飲食店・宿泊業が 19.6 日と最も多く、医療・福祉が 14.6 日と最も少ない。

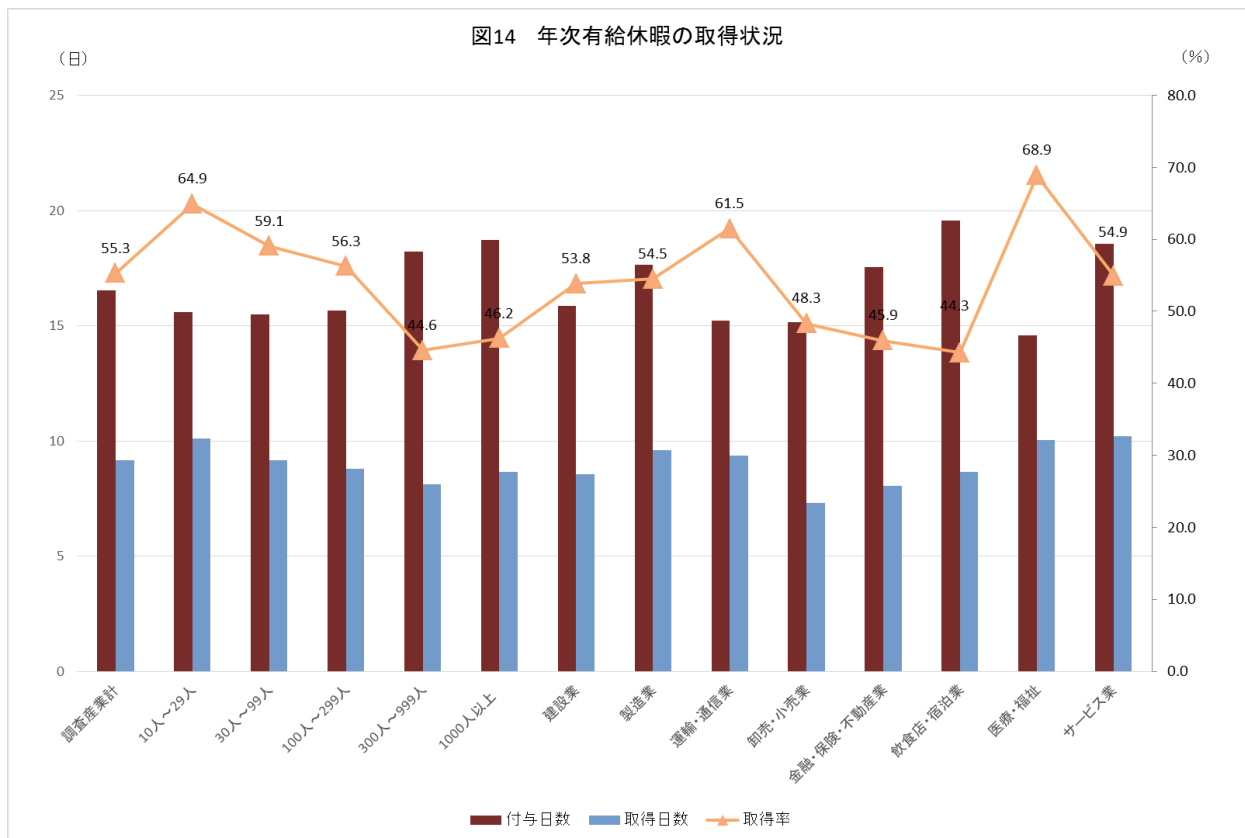
年次有給休暇を取得した日数は、労働者 1 人平均 9.1 日で前回調査（平成 28 年度）の 9.4 日と比べると、0.3 日減となっている。

産業別にみると、最も取得日数が多いのは、サービス業で、10.2 日（取得率 54.9%）となっており、最も取得日数が少ないのは、卸売・小売業で、7.3 日（取得率 48.3%）となっている。（表 17、図 14）

表 17 次有給休暇

区分	付与日数	前年(度)からの平均繰越日数	取得日数	取得率(%)
調査産業計	16.5	14.4	9.1	55.3
10人～29人	15.6	13.9	10.1	64.9
30人～99人	15.5	14.0	9.2	59.1
100人～299人	15.6	12.3	8.8	56.3
300人～999人	18.2	15.0	8.1	44.6
1000人以上	18.7	16.9	8.7	46.2
建設業	15.9	11.4	8.5	53.8
製造業	17.6	15.8	9.6	54.5
運輸・通信業	15.2	15.6	9.4	61.5
卸売・小売業	15.1	14.7	7.3	48.3
金融・保険・不動産業	17.6	16.2	8.1	45.9
飲食店・宿泊業	19.6	18.5	8.7	44.3
医療・福祉	14.6	10.0	10.0	68.9
サービス業	18.6	16.7	10.2	54.9

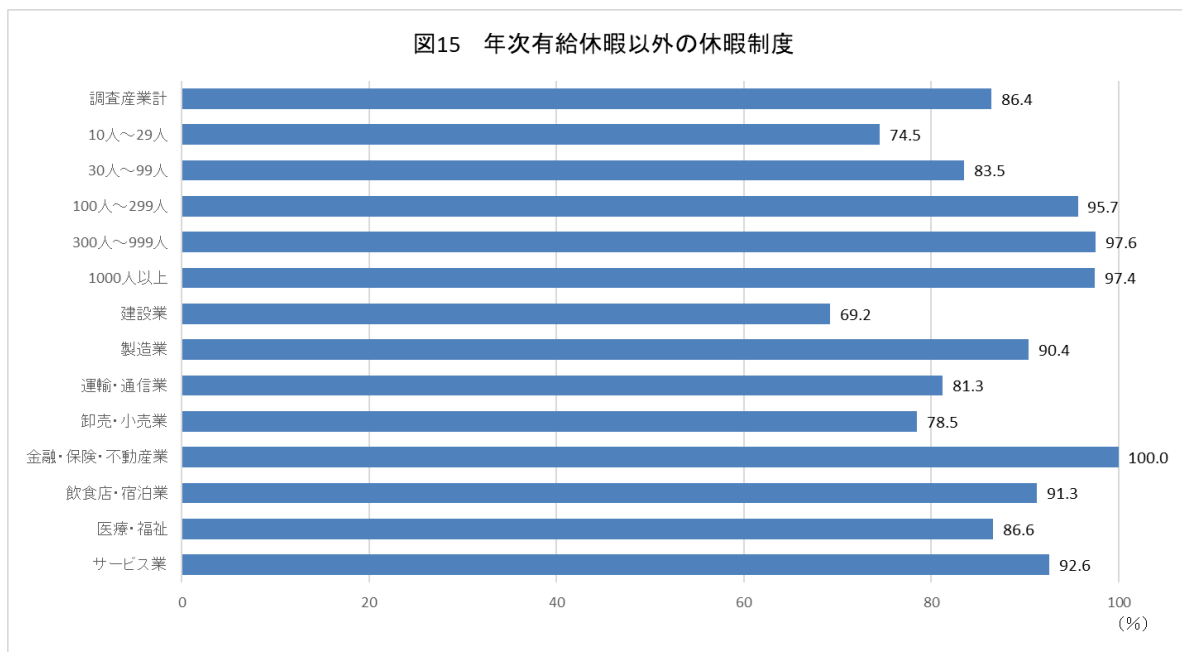
※「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100（%）



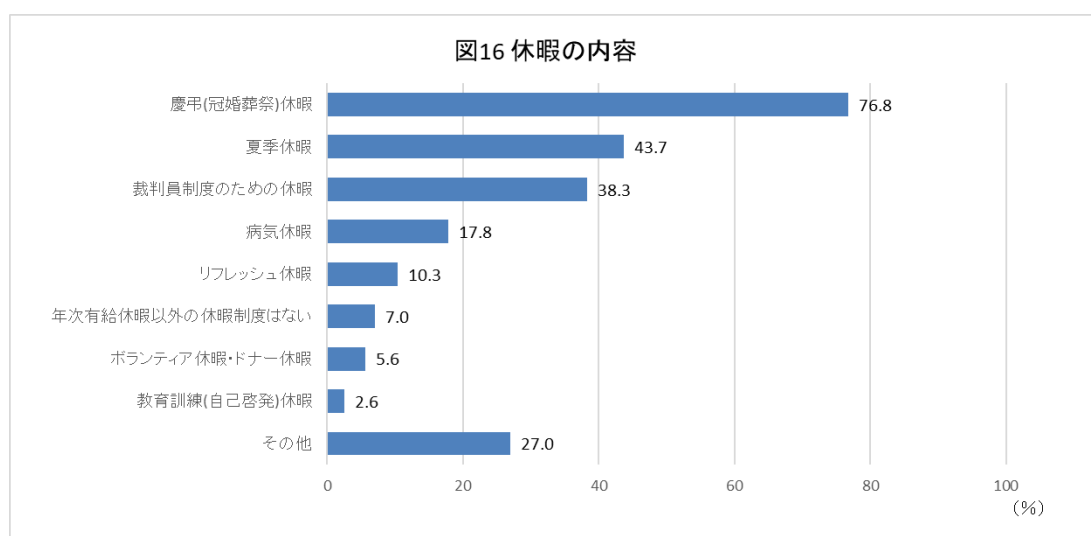
#### (4) 年次有給休暇以外の休暇制度

年次有給休暇以外の休暇制度についてみると、制度がある事業所は 86.4%で、前回調査（平成 28 年度 88.0%）と比べ、1.6 ポイント減となっている。

これを規模別にみると、300 人～999 人が 97.6%と最も高く、10 人～29 人で 74.5%と最も低くなっている。産業別では、金融・保険・不動産業が 100%と最も高く、次いで、サービス業が 92.6%、飲食店・宿泊業が 91.3%の順となっている。（図 15）



年次有給休暇以外の休暇の内容（複数回答）をみると、「慶弔休暇（冠婚葬祭）休暇」が76.8%と最も高く、次いで「夏季休暇」が43.7%、「裁判員制度のための休暇」が38.3%の順となっている。（図16）



各休暇の1回あたりの最高付与日数をみると、「夏季休暇」が3.6日、「病気休暇」が116.8日、「リフレッシュ休暇」が4.8日、「ボランティア・ドナー休暇」が11.6日、「教育訓練（自己啓発）休暇」が5.4日、「慶弔休暇（冠婚葬祭）休暇」が5.7日となっている。（表18）

表 18 休暇の種類別 1 回あたりの最高付与日数

(日)

区分	夏季休暇	病気休暇	リフレッシュ 休暇	ボランティア ドナー休暇	教育訓練 (自己啓発) 休暇	慶弔休暇 (冠婚葬祭) 休暇	その他
調査産業計	3.6	116.8	4.8	11.6	5.4	5.7	7.6
10人～29人	3.6	33.2	3.7	5.0	9.5	4.6	8.1
30人～99人	3.9	32.0	2.7	2.5	3.5	5.3	3.4
100人～299人	3.5	135.0	7.6	5.0	0.0	5.9	8.2
300人～999人	4.6	90.0	5.0	42.5	1.0	6.4	6.6
1000人以上	3.3	166.9	5.4	5.0	0.0	6.5	5.3
建設業	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	3.0
製造業	4.3	11.5	6.0	60.0	5.0	5.1	6.0
運輸・通信業	3.5	40.0	3.8	5.0	0.0	6.2	2.0
卸売・小売業	3.4	52.6	4.4	0.0	8.0	5.6	6.3
金融・保険・不動産業	3.6	1215.0	4.3	3.0	0.0	6.4	5.8
飲食店・宿泊業	3.2	91.0	6.0	0.0	0.0	4.6	4.0
医療・福祉	3.4	41.3	6.1	5.0	3.0	5.5	5.9
サービス業	3.7	99.7	3.0	12.5	0.0	6.5	8.6

## (5) 残業時間

平成 29 年 6 月における残業時間についてみると、1～9 時間が 37.3%と最も多くとなっている。これを規模別にみても、全ての規模で 1～9 時間が最も多い。産業別では、飲食店・宿泊業で 30～39 時間、運輸・通信業で 20～29 時間が最も多く、他の産業は 1～9 時間、又は 10～19 時間が最も多い。一方で、80 時間以上残業している事業所も見受けられる。(表 19)

長時間労働の発生状況の理由については、「役職に関わらず、特定の部署で多い」が 37.4%と最も高く、次いで「役職、部署に関わらず全般的に多い」が 27.8%、「一般職で特に多い」が 16.7%の順となっている。(図 17)

表 19 残業時間

区分	計	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間
調査産業計	100.0 ( 399)	10.5 ( 42)	37.3 ( 149)	25.1 ( 100)	9.5 ( 38)	9.5 ( 38)
10人～29人	100.0 ( 124)	21.0 ( 26)	33.1 ( 41)	19.4 ( 24)	7.3 ( 9)	8.9 ( 11)
30人～99人	100.0 ( 92)	9.8 ( 9)	31.5 ( 29)	28.3 ( 26)	8.7 ( 8)	12.0 ( 11)
100人～299人	100.0 ( 66)	4.5 ( 3)	39.4 ( 26)	27.3 ( 18)	10.6 ( 7)	7.6 ( 5)
300人～999人	100.0 ( 40)	7.5 ( 3)	45.0 ( 18)	25.0 ( 10)	12.5 ( 5)	5.0 ( 2)
1000人以上	100.0 ( 77)	1.3 ( 1)	45.5 ( 35)	28.6 ( 22)	11.7 ( 9)	11.7 ( 9)
建設業	100.0 ( 13)	7.7 ( 1)	7.7 ( 1)	61.5 ( 8)	0.0 ( 0)	7.7 ( 1)
製造業	100.0 ( 70)	10.0 ( 7)	25.7 ( 18)	24.3 ( 17)	14.3 ( 10)	21.4 ( 15)
運輸・通信業	100.0 ( 15)	0.0 ( 0)	20.0 ( 3)	20.0 ( 3)	40.0 ( 6)	0.0 ( 0)
卸売・小売業	100.0 ( 100)	7.0 ( 7)	26.0 ( 26)	32.0 ( 32)	14.0 ( 14)	9.0 ( 9)
金融・保険・不動産業	100.0 ( 16)	6.3 ( 1)	56.3 ( 9)	18.8 ( 3)	0.0 ( 0)	6.3 ( 1)
飲食店・宿泊業	100.0 ( 21)	14.3 ( 3)	9.5 ( 2)	23.8 ( 5)	4.8 ( 1)	28.6 ( 6)
医療・福祉	100.0 ( 88)	15.9 ( 14)	60.2 ( 53)	17.0 ( 15)	3.4 ( 3)	1.1 ( 1)
サービス業	100.0 ( 76)	11.8 ( 9)	48.7 ( 37)	22.4 ( 17)	5.3 ( 4)	6.6 ( 5)

% (件数)

40～49時間	50～59時間	60～69時間	70～79時間	80時間以上
4.5 ( 18)	1.3 ( 5)	1.0 ( 4)	0.0 ( 0)	1.3 ( 5)
5.6 ( 7)	0.8 ( 1)	1.6 ( 2)	0.0 ( 0)	2.4 ( 3)
5.4 ( 5)	1.1 ( 1)	1.1 ( 1)	0.0 ( 0)	2.2 ( 2)
7.6 ( 5)	1.5 ( 1)	1.5 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
0.0 ( 0)	5.0 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
1.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
15.4 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
2.9 ( 2)	0.0 ( 0)	1.4 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
6.7 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	13.3 ( 2)
7.0 ( 7)	2.0 ( 2)	1.0 ( 1)	0.0 ( 0)	2.0 ( 2)
6.3 ( 1)	0.0 ( 0)	6.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
9.5 ( 2)	9.5 ( 2)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)
0.0 ( 0)	1.1 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)	1.1 ( 1)
3.9 ( 3)	0.0 ( 0)	1.3 ( 1)	0.0 ( 0)	0.0 ( 0)

図17 長時間労働の発生状況の理由

